

[2] 点検・評価 <1> 効果が上がっている事項

《大学全体》

2014年度からの教養教育の再構築を実施するにあたり、2013年度に教学組織の再編を行い、共通教養教育推進委員会を設置し、同委員会の下に横浜キャンパス教養科目教育部会、横浜キャンパス外国語科目教育部会及び湘南ひらつかキャンパス共通教養科目教育部会を組織した《資料IV-2-12》。これらの組織は主に学部選出の委員により構成され、教育課程、授業時間割、履修方法等について全学的な視点及び各学部の専攻科目との関連性を踏まえて議論することが可能となった。学修進路支援委員会ならびに共通教養教育推進委員会の委員には、委員会を所管する部署の職員（部長職）が構成員になっていることから、教育課程の編成に際し多角的な検討ができています。

教育課程及び教育内容については、全学及び各学部・研究科が実施する自己点検・評価において、重点的に検証を行っている。2011年度には教育課程の順次性・体系性を点検するため、全学部・学科で「教育課程表体系図」を作成し《資料IV-2-2 各学部様式4》、2012年度には教育課程編成・実施の方針等を踏まえて適切なカリキュラムとなっているかの点検《資料IV-2-3 各学部様式3》、さらには2013年度に全学部・全学科で「教育課程表体系図」の再見直しを行い、2014年度の履修要覧《資料IV-2-1》に掲載し、学生への周知徹底を図った。特に2013年度以降は「内部質保証の方針」を踏まえて全学及び学部ごとに中期目標・行動計画・評価指標を設定のうえ、教育課程・教育内容の質向上に取り組んでいる《資料IV-2-4、資料IV-2-5》。

《1 法学部》

本学部の教育目標、学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に基づき、カリキュラム改編を実施することを中期目標《資料IV-2-5 法学部》として掲げ、2014年度より新カリキュラムで運用されている。行動計画に従って、法学・政治学に関する入門科目の充実を図るために、「現代社会と法」を新設し、新入生の社会に対する関心の喚起を図った。また、従前の「民法序説」及び「刑法序説」に代えて、「民法法入門」及び「刑法法入門」を設置して、内容面を整理した。応用展開科目の精選化と法学部の入門科目から応用展開科目までの順次性・体系性を図るために、「金融法」「中小企業と法」「行政実務特論」などを内容上の重複を解消するために廃止し、加えて、政治学関係科目の体系性を整序した。加えて、法律学科でのコース制の見直しを検討し、従来からの3コース制を維持しつつ、科目群の配当変更を行った。自治行政学科では、従来の「環境問題・都市問題型」「社会福祉型」及び「公務員型」のモデル履修制度を再編して、「環境法政型」「まちづくり型」及び「社会保障型」とした。

《3 経営学部》

バラエティーに富んだ共通教養教育科目及び充実したショップ科目群や体験型学修科目群からなる専攻科目の履修を通じて、高度な専門知識と幅広い教養をバランスよく獲得することができるようにカリキュラムを編成していると同時に、学生個々人のキャリア形成とショップ科目の選択についてきめ細かい指導体制を整えている。

経営学部の教育課程編成・実施の方針に基づき、各課程・各科目区分に配置している授業科目や演習科目については、旧来の科目については各担当教員においてその内容の再吟

味を行い、また、新設科目については教育内容の明確化を図り、シラバスに明示して学生の履修上の判断基礎とすることに努めた。

《4 外国語学部》

スペイン語学科では、社会の要請に応え、2014年度入学者より3年次配当科目として「ブラジル事情」の講義科目を新設した。さらに、スペイン語に加えて英語をも使いこなす人材の育成のため、2006年度入学生から英語コミュニケーション特修副専攻を設置している。

《5 人間科学部》

2010年度のカリキュラム改訂によって、心理発達コースでは社会心理学領域や学習心理学領域が加わり、より体系的に学ぶカリキュラムとなり、社会コースでは1年次から体系的に理論と実証的な調査研究を学べるよう「フィールドワーク入門」等の専門科目を1～2年次に配置した。

本学部の目指す多角的・総合的な思考の必要性と重要性を1年次から理解させるため、2010年度の教育課程の見直しにおいて「人間科学特別講義」を第1 Semesterに配置した。

「卒業研究」は必修科目ではないが、所属コースによって違いはあるもののおおむね半数近くの学生が履修し、4年間の学修の成果を取りまとめている。

入学前課題の内容を改善したところ、課題への取り組み率が大幅に上昇した《資料IV-2-10》。

《6 理学部》

カリキュラム改訂に当たっては、コミュニケーション能力を高め、科学の基礎から各分野の高度な専門領域まで4年間で体系的に学修できるように科目を配当し、学科とプログラムごとに履修モデルをガイダンスで説明した。これらの工夫により、学生が各自の将来像を想定した上で計画的に履修するようになった。

各学科レベルの教育課程の見直しとともに、理学部で履修者の多い教職課程や学芸員課程も編成したため、各課程に相応しい教育内容が提供できるようになった。情報科学科、生物科学科や総合理学プログラムで開講している演習系の教材についてピアレビューを実施し複数の担当者が協力して編集して、教育内容の質が向上した。

非実験系の学科で講義科目と演習科目の連携が図られ、教育の質が高まった。

進級制度を設けたのは新1年生だけであるが、学生間の情報共有のため旧カリキュラムを受講している2～4年生も登録単位を絞っている。GPAを成績表に示し、登録の変更や取り下げ期間を設定したことにより、予習・復習の時間を考慮した履修がされている。

《7 工学部》

共通教養系科目について、バランスの取れた分野から合計28単位を修得することを義務づけており、学位授与の方針に定める「社会・文化・自然に関する幅広い視野と教養」を培うように構成されている。

教育課程編成・実施の方針をより分かりやすく伝えるため、学習順序を各学科の「教育課程体系図」として履修要覧《資料IV-2-1》に掲載して示している。適正規模の必修または必修選択科目を設定し、また進級制度を設けることで適正な学習順序を確保している。

《8 法学研究科》

多様な背景をもち、複数の専門分野にまたがる研究テーマをもつ社会人の大学院生が多く在籍するため、学士課程教育を経ないで入学する社会人院生に対

しては、主・副指導教員を中心にきめ細かな個別指導を実施している。さらに2013年度より社会保険労務士向けの教育プログラム「経営・労務コンサルティング法実務」履修モデルを導入し、法学・政治学総合演習の場を通じて、多くの教員がこうした大学院生に対し組織的・総合的な教育に当たる体制を整えつつある《資料IV-2-13》。

研究スキル特講は、文献・資料や法令・判例の調べ方、これらの分析方法、研究テーマの選び方や研究の進め方等の法学・政治学の研究スキルを身につけさせ、また法学・政治学総合演習では、全ての大学院生と多くの教員が一堂に会し、学際的な質疑応答を展開することによって、大学院生に研究方法や内容を見直す機会を与えている。

《9 経済学研究科》

博士前期課程では、各コースとも、それぞれのコースと関連性の深い専門的科目が配置されており、大学院生は自分の研究テーマに相応しい科目を体系的に履修することが可能となっている。また、大学院生の体系的履修に資するために、上記のように各コースの科目にコア科目とベーシック科目の区別を設け、コア科目を履修しつつ各自の必要に応じてベーシック科目を履修することを推奨している。博士後期課程では、専門領域を深めつつ隣接領域を学べるよう教育課程を編成しており、専門的観点と学際的観点から研究テーマに取り組むことができる環境が整っている。

大学院生は自分の研究テーマに応じて相応しい内容の科目を選択し、教員は大学院生の理解度を考慮して、研究の進展に貢献する授業を行っている。

《10 経営学研究科》

経営学研究科は、経営学、国際経営、会計、情報分野といった分野のみならず、国際経営環境として多彩な科目を配置しているという特徴がある。教員の専門分野も多彩で、大学院生の研究に対して多方面の専門分野から指導できる体制となっている。外国人留学生に対して、日本語教育、専門教育等に対してきめ細かな指導を行っている。具体的には、専任の日本語教員を置いて、外国人留学生への日本語論文指導を行っている。

《11 外国語学研究科》

本研究科では、「欧米言語文化専攻」と「中国言語文化専攻」の双方について、全般的に教育課程編成・実施の方針に沿った、適切な教育内容が提供されている。「欧米言語文化専攻」の中に、2015年度から「国際日本文化研究」コースを新設することにした。これは、研究方法、日本文化発信、留学生受け入れの3側面で「開かれた」日本文化研究を目指すコースである。

《12 人間科学研究科》

臨床心理学研究領域（臨床心理学分野）の博士前期課程では、公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会の指導に沿って科目を体系的に編成しており、2013年に実施された同協会の実地査察において4段階評価で最高評価となるA評価を得た《資料IV-2-14》。

臨床心理学研究領域（臨床心理学分野）の博士前期課程では、ほとんどの修了生が臨床心理士の資格取得を達成しており、修了者のほとんどが専門職として活躍している。人間科学研究領域では、研究活動の基盤となる豊かな学識を培うことをねらって、3分野の教員で行う授業「人間科学特論」を設置し、心理学・スポーツ健康科学・社会学分野からなる人間科学に関する幅広い視野と高い専門性を身につけさせている。

◀13 理学研究科▶

専攻ごとに、教育課程、教育内容を見直し、定義した「コースワーク」「リサーチワーク」と合致していることを検証した。2012年度理学部に数学の教員が新たに6名加わり、これらの教員が大学院の講義科目も担当し、情報科学専攻では現在、数学、物理学、情報科学の3分野の講義科目が設置されている。化学専攻では、2010年に全教員が担当する「化学論文英語」を設け、英語で書かれた論文の理解及び作文能力を育成している。また、化学と生物科学の両専攻で「先端機器分析演習」を設け、先端機器分析及び構造解析の技術力の向上を図っている。

◀14 工学研究科▶

〔工学研究科〕

博士前期課程において「実践科学技術英語Ⅰ・Ⅱ」を配し、英語におけるコミュニケーション能力を育成している。博士前後期課程におけるリサーチワーク教育によって多くの修士及び博士の学位が取得されている。また、国内外の学会における発表や専門誌に論文が掲載されている。

〔機械工学専攻〕

「実践科学技術英語Ⅰ・Ⅱ」の科目を2013年度に新設したので、国際的に活躍できる技術者を育成する体制を整えている。応用数学や応用物理の授業科目も開講されているので、解析能力のある技術者を育成できている。

〔電気電子情報工学専攻〕

「実践科学技術英語Ⅰ・Ⅱ」は、英語での論文投稿や学会発表に向け、受講生が一般的な内容の様々なテーマについて英語で、明確かつ説得力のあるスピーチができるようになることを目標としており、最初はペアや少人数のグループを対象にしたプレゼンテーションを行い、徐々に大人数のクラスメート、聴衆者の前で発表ができるようになることで、コミュニケーション能力の涵養に役立っている。

〔応用化学専攻〕

大学院生が主力になって行った研究成果が向上し、発表した学術論文も増えている。また、研究職への就職状況も維持できている。

〔建築学専攻〕

2010年度に開設した「建築批評特論Ⅰ・Ⅱ」はいずれも英語での開講であり、国際化推進の一助となっている。他の授業科目を含め、幅広い学習機会の提供を推進している。

2010年度にデンマーク王立芸術アカデミー建築大学（デンマーク）と、2011年度の台湾科技大学（台湾）と、2013年度からは国立モンペリエ高等建築学校（フランス）との部局間交流協定を締結し、毎年数名の学生が留学している。また、東アジア建築都市学術交流セミナー（<http://www.arch.kanagawa-u.ac.jp/workshop2010/top.html>）についても、長期に渡って継続している。

◀15 歴史民俗資料学研究科▶

歴史資料学、民俗学資料学、非文字資料学の3分野を設定するとともに、それぞれの専門に偏らないよう、必修科目として歴史民俗資料学総論及び論文演習を設定することで、分野を超えた幅広い学修が可能となっている。また、それに対応すべく、論文演習の一環として論文中間報告会を行うことで、学生は指導教員だけでなく、すべての教員から集団

指導を受けられるようになっている。

[2] 点検・評価 <2>改善すべき事項

《2 経済学部》

各コース制を実施しているが、コース在籍者に大きな偏りがあることは改善点である。在籍者の少ないコースは、コースの特徴を持たせるようにすることが課題である。

インテンシブ情報の履修人数が少ない。またインテンシブ英語初級クラスの履修人数は多いが、上級クラスの人数が少ないことは課題である。

《3 経営学部》

経営学部の新カリキュラム編成の基本は、学生個人が自らの将来のキャリア設計をする過程で、それに相応しい専門ショップ科目を自由かつ適切に選択することを可能とするところにある。新カリキュラムのこのようなメリットを活かすためには、科目の履修指導と同時に将来のキャリア形成のための合理的なショップ科目の選択を指導することが求められる。

《4 外国語学部》

多くの教員が学科の専門科目と全学共通科目としての人文系教養科目ないし外国語科目のいずれかを担当している。そのため、多様な専門領域の教員が本学部には所属し、とくに国際文化交流学科では、きわめて豊富多彩な科目群を設けることが出来ている。だが一方、学科が独自に編成する教育課程は、学部としての共通科目を設ける志向が強くなく、カリキュラムの面で学科間の隔たりが大きい。

スペイン語学科において、近年、スペイン語と日本語のバイリンガルの学生、スペイン語圏からの帰国生徒などが増えてきている。また、日本の高校などでスペイン語を履修したことのある学生も増加傾向にある。学生の言語（スペイン語、日本語）レベルやニーズもバラバラであり、多くの場合がスペイン語の知識については基礎レベルであるため、現状では特に対応措置を取っていないが、今後はこうしたバイリンガルや既修者向けの授業などの設置の検討が必要になると考えられる。

海外大学との交流事業がこの数年進展してきたが、留学の受け入れ・派遣などの学生レベルでの国際交流を、学部教育のなかにもどのように組み込み推進していくか、根本的な検討が必要になってきている。特に留学生の受け入れについては、本学部の国際文化交流学科にはもう少し多くの留學生が入学してきてほしいがそうはなっていない。その理由は種々あるが、留學生に対する日本語教育の専任教員がいないということが大きな障碍になっている。全学（横浜キャンパス）の留學生の日本語教育のカリキュラム編成を国際文化交流学科所属の特任教員一人に任せているのが実情であり、早急の改善が求められる。また、留學生派遣については、それぞれの学科カリキュラムのなかでの位置づけがまだはっきりしておらず、学生個人の志向に任せられている。

《5 人間科学部》

履修要覧《資料IV-2-1》等に履修モデルや科目の体系性などを提示しているが、学生の履修実態においては、これらが十分に理解され考慮されているかどうか不明である。

心理発達コースの必修科目の一部（「心理学研究法Ⅰ・Ⅱ」）を専任教員が担当できない

場合があった。

教育課程編成・実施の方針に示された多角的・総合的思考や表現能力、発信力、コミュニケーション能力の育成などについて、その検証が十分になされていない。

心理発達コースでは提供している教育内容のコンセプトが豊かすぎて学生には理解し難い場合もあると考えられる。

《6 理学部》

科目の配当期や科目群への割り当てについて検討する余地がある。また、シラバスでは科目名にサブタイトルを加え、ナンバリングするなど、工夫すべき事項がある。一方、重要な授業科目であるにも拘わらず、その実施のための教室や演習室・実験室が不足している科目がいくつかある。

数理・物理学科の完成年度に向けて、理学研究科の改組の準備が始まっている。特に教職課程向けの教科に関する科目などを充実させる必要がある。また、グローバル化した社会に必要とされる英語能力を養うために、英語の必修単位を増加させ、同時に化学英語や科学技術英語を開講しているが、これら英語関連の科目の連携を取る必要がある。

《8 法学研究科》

公務員試験の受験を目指す大学院生は、特に博士前期課程の1年前期において、研究科開設科目の受講と受験勉強が時間的に競合する。

《14 工学研究科》

[工学研究科、応用化学専攻、建築学専攻]

インターンシップ科目である「学外研修A・B」は、企業における研究・開発状況を経験できる貴重な場であるが、履修者はそれほど多くなく、大学院生に修了後の研究・開発職の仕事内容を意識させる機会が不十分な面がある。

[応用化学専攻]

国内外の大学、研究機関の大学院生との研究交流が十分とはいえない。

[建築学専攻]

学部でのコース制を受けコース毎での履修となっているため、年度によって履修者の偏りが大きい。留学希望者の人数が年によって大きく異なる。また、海外からの受け入れ人数も増えてきてはいるが十分ではない。